

研究報告

(解題) 韓国のロースクールにおける 法実務教育の現状と課題

藤 本 亮

以下に掲載するのは、PSIM コンソーシアム¹⁾ 第 17 回法実務技能教育支援セミナー（2013 年 11 月 2 日）での金祥洙教授による講演をベースとした論稿である。金祥洙教授は名古屋大学で法学博士号を取得後、名古屋大学法学部助教授、韓国・東国大学校法科大学（法学部）教授を経て、2007 年より西江大学校法学専門大学院（法科大学院）にて民事訴訟法を担当されている²⁾。

PSIM コンソーシアムは、法科大学院における法実務技能教育に関し、教材の作成と共同利用・教育人材の養成・教育方法論の構築を目的として、各種セミナーや講演会を開催してきている。2014 年 10 月現在で日本の 33 法科大学院がコンソーシアムメンバー校となっており、オブザーバー校である海外の法科大学院³⁾とも連携しつつ活動を展開している。金祥洙教授が所属している西江大学校法学専門大学院もオブザーバー校のひとつである。

周知のように、韓国でも大学院レベルの法曹養成機関として 3 年課程の法学専門大学院（ロースクール）が導入されている。日本の法科大学院制度の導入が先行したこともあり、その進展を横に見ながら韓国での

1) 法実務技能教育教材研究開発コンソーシアム（PSIM コンソーシアム）についての詳細は、<http://www.law.nagoya-u.ac.jp/~psimconsortium/index.html> を参照されたい。

2) 金祥洙教授が日本で出版した主要著作には、『日米比較・民事訴訟法—当事者行為論をめぐって』（1995 年、商事法務）、『韓国民事訴訟法』（1996 年、信山社）、『オーストラリアの民事司法』（1997 年、信山社）、『証券仲裁』（1997 年、信山社）がある。

3) 2014 年 10 月現在、PSIM コンソーシアムの海外オブザーバー校は、中国政法大学（中国）、仁荷大学校、慶熙大学校、ソウル国立大学、西江大学校（以上、韓国）の 5 校である。

制度設計は行われた⁴⁾。そのためもあって、日本の法科大学院と韓国の法学専門大学院とは専門職大学院課程（Professional School）として設置されている点では類似の制度でありつつ、さまざまな、しかし法曹養成制度の根幹にもかかる点で、違いもみられるのである。韓国ロースクールの法実務教育の現状と課題を整理した本稿でも、この点について説明がされている。

韓国ではロースクール出身の司法試験（弁護士試験）合格者に対する統一的な司法修習が廃止されていることもあり、ロースクールにおいて「実習課程（インターンシップ）」が必須科目として法定されている点などは、参加型の実務教育がともするとカリキュラムの周辺的な位置に置かれがちな日本の制度とは異なる面といえよう。「良質」のインターンシップ先をめぐる競争が院生間で生じている点や、実務修習としてより就職活動として院生にもインターンシップ先にも捉えられていることなど、運用上のさまざまな問題にも言及されている。

本稿の最後に、PSIM コンソーシアムで作成した法律相談のDVD教材にハングル字幕を付け、それをリーガルクリニックの授業で用いた際の、受講生のアンケートを金祥洙教授は紹介されている。概ね教材として好評であり、効果的でもあったようである。日本で日本向けに作成した教材が韓国のロースクールでも用いられるというのは法学教育の国際化のひとつの可能性を示しているといえよう。コミュニケーションのあり方は文化規定的でもあるのだが、法サービスの提供にあたっての専門家とクライアントとの望ましい関係性のあり方という点では文化横断的に共通する要素も多々ある⁵⁾。法実務教育の観点でいえば、こうした異なる法制度のもとで作成された教材を通じて実務のあり方を観察することとは、法制度が異なるがゆえに詳細な法的論点ではなく、専門

4) 日本の法科大学院は2004年にスタートし、第一期生のうち既習者コース（2年課程）修了者を対象とした最初の新司法試験が2006年に実施されたのに対し、韓国では2009年に3年課程のみの法学専門大学院が25校（入学定員合計2000人）開校し、2012年に最初の新司法試験が実施された。

5) PSIM プロジェクトでは、長年に渡り合衆国のNITA（National Institute for Trial Advocacy）から講師を招いて、同時通訳を介して、法廷での弁護士技法のワークショップ式セミナーを行っている。合衆国の事件シナリオを用いていても、日本の受講生（法科大学院生や若手の弁護士など）からたいへん好評である。これもまた法的・制度的な違いを超えた専門家の提供する法サービスの望ましいあり方についての共通課題が存在することを示唆する例といえよう。

家とクライアントの関係性の構築という実践的な側面にも受講生が着目しやすくなるという利点があるのかもしれない。現在、金祥洙教授は韓国で作成した法実務教育の映像教材に日本語字幕をつけるプロジェクトを進めている。そうした教材を日本の法科大学院生に観た時にどのような感想をもつのかは法学教育方法論の観点からは大変興味深いところである。制度の違いを越えて、よりよき法実務教育に、ひいては法学教育の改善に、少しでも資することができるように今後もさまざまな経験交流を展開していきたいと考えている。